

## 【タイトル】

持続可能性を問い直す ―地域からの再検討―

## 【趣意文】

持続可能性が問われて久しく、人間は、自らの経済的な活動に邁進する一方で、日常の当たり前の暮らしを維持するための実践に取り組むようになってきている。ここでは、近代産業化以降の資源利用の過剰および環境破壊をいかに制御し、オルタナティブな人間社会のあり方を展望するかが議論される一方で、過疎・災害・人口減少といった、我々の暮らしの土台が崩れるような問題も深刻化し、今ある暮らしをいかに守るかが議論されている。地域調査を行う研究者であれば、SDGs等の規範や実践課題を意識するか否かにかかわらず、災害・自然の荒廃・限界集落化といった、地域社会の維持・存続にかかわる問題に立ち会うこととなろう。現代社会では、これまで当たり前存在すると思われてきた生活の基礎的条件および環境が崩れつつあるのであり、「人新世」を持ち出すまでもなく、その変化の中を人間はいかに生きていくのか、いかにして自らの社会をつくり直すのが、重大なテーマとなってきたように思える。

こうした中、本企画では、「地域社会」に注目して、従来の持続可能性をめぐる議論の捉え直しと、地域社会・環境の維持および再構築を考察する。現代社会の持続可能性をめぐる地域社会の意義は、コモンや地域主義あるいは風土の視点から、繰り返し厚く検討されており、ここでは人と自然の共生や弱者の包摂などの期待も語られている。内発的発展論が指摘する住民の自主性にもとづいた多系的な地域発展の意義も、すでに共有されていよう。

とはいえ、本企画の登壇者は、従来の議論にみる地域社会への期待に対して、実際の地域社会とのズレを感じてきた。端的にいえば、「限界集落」・「災害復興」が叫ばれた社会では、地域社会に期待される共同性や自然とのかかわりが崩れつつあるのであり、持続可能な社会の土台を支えると期待される地域社会それ自体が持続困難な問題を抱えているからである。この点は、一農村調査者である筆者も十分に実感してきた。そのような地域からみれば、「サステナビリティ」のあり方以前に、地域社会の崩壊を防ぎ、自らの当たり前の暮らしをいかに維持するかが切実な課題である。現代社会では、＜地域社会の持続可能性＞をいかに考えるかが、重大な問題となってきたともいえよう。

この点について、本ワークショップでは、井上浩朗（環境倫理学）・横山智樹（地域社会学）・高橋知花（環境社会学）の報告にもとづき、理論と実証の両面から考察したい。井上報告では、従来の持続可能性の議論を整理しつつ、資源・エネルギーの過剰な利用や人口増加を抑止する議論として、「上限の持続可能性」を提示し、過疎さによる地域存続の危機に注目して「下限の持続可能性」を示す。そのうえで、内発的発展論の再検討を通じて、持続可能な社会の捉え方を検討する。横山報告では、東京電力福島第一原子力発電所の事故の被害を受けつつ、復興の拠点的な地域とされた南相馬市を調査し、復興の議論で後景に退きがちな避難者の「通い」にもとづく生活基盤の保全・管理の実態を把握する。そのうえで、復興（あるいは開発）が地域社会を一層脆弱化させるといった政策的な問題も考察する。高橋報

告では、過疎化が進んだ秋田県能代市の梅内地区を調査し、森林資源の「過少利用／アンダーユース」に注目して、生活様式の多様化による共同の衰退と、その再構築のあり方を探る。具体的には、私有林を地区として管理し、森林の手入れや資源活用を行う事例に注目しており、個人所有の資源の共同をめぐる多様な主体の「合理性」にもとづいた社会関係について考察する。

以上を踏まえ、「地域」の人間生活から現代社会を見直す点が、重要な課題である。

**【司会、報告者】**

司会：本多俊貴（本学会若手委員長／農村社会学）

報告者：井上浩朗（東京大学大学院／環境倫理学）、横山智樹（学振特別研究員 PD／社会学）、高橋知花（東北大学大学院 助手／社会学）